

平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	54,582	13.4	3,613	13.6	3,599	24.8
16年3月期	48,150	1.7	3,182	2.0	2,883	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,972	23.0	54.19	54.11	7.0	7.4	6.6
16年3月期	1,603	5.6	43.83	43.83	6.0	6.2	6.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 9百万円 16年3月期 102百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 35,307,874株 16年3月期 35,304,987株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	50,210	29,059	57.9	819.67
16年3月期	47,233	27,552	58.3	778.95

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 35,379,876株 16年3月期 35,298,899株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,336	2,561	652	6,694
16年3月期	3,532	2,462	1,312	6,588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

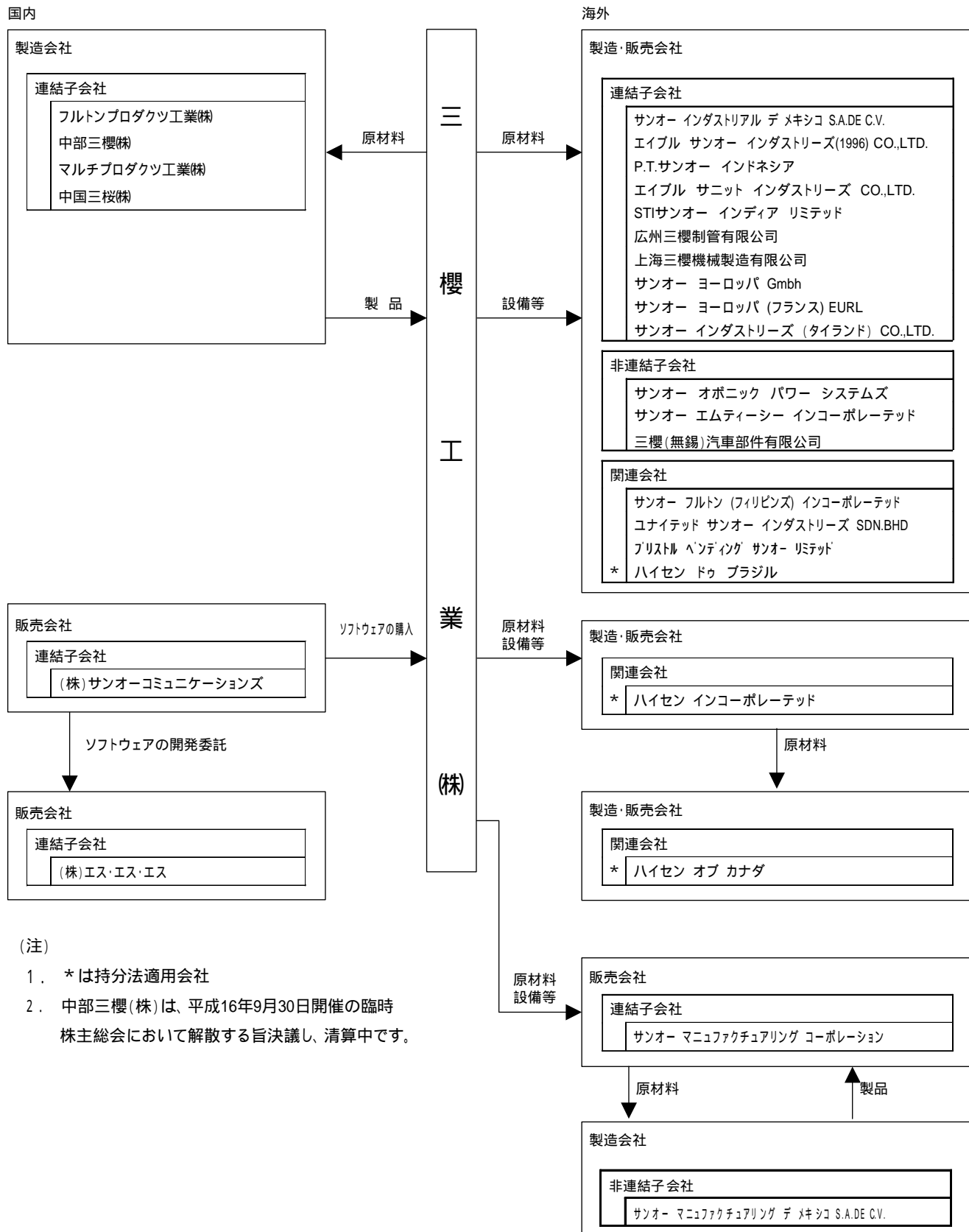
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,700	1,600	950
通期	54,900	3,800	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円18銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社(以下、当社という)及び子会社21社、関連会社6社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。
概要図は次の通りです。



(注)

- * は持分法適用会社
- 中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

経営方針

1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三桜工業グループは、当社グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおり、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

「重点方針」

グローバルでの最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指し自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、実現に邁進しております。

3. 利益配分の基本方針

「持続的な成長を実現し株主の皆様様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保につきましては、企業体質の充実・強化をはかるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

上記の考えに基づき、当期の利益配当金は、1株当たり2円00銭増額し7円00銭と決議いたしました。

4. 投資単位に関する考え方

株式市場での流動性を高め、広範な投資家の皆様から当社株式に投資しやすい環境を整えることを重要課題と認識し、平成16年9月1日より、1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を、長期安定的な株主価値向上のための最重要課題と捉えています。株主の皆様や取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、経営の効率性、信頼性を更に高め、グローバル企業として競争力の強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行、監督に関する組織ガバナンスの状況

・平成12年6月より取締役の任期を1年とすると同時に、機能ならびに部門別オペレーションを担当する執行役員制を導入しました。取締役会は、10名(うち社外取締役1名)で構成されており、法令または定款に定める事項のほか、重要な業務執行を決定し、取締役および取締役会の委任を受けた執行役員の業務執行を監督しています。

・当社は監査役設置会社であります。監査役3名(うち社外監査役1名)は、監査役会の作成した監査方針および監査計画に基づき業務および財産の状況を調査しております。取締役会等の重要な会議に出席、各事業所等の往査等を行い取締役の業務執行を監査しております。

・当期に当社取締役および監査役に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	： 取締役を支払った報酬	77百万円
	： 監査役を支払った報酬	14百万円
	計	91百万円

・当社は、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、至誠監査法人を選任しており、当期に支払うべき監査証明に係る報酬額は、14百万円であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策の状況

・株主価値向上とグローバル企業として競争力強化を図るため、経営組織については、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。また、各組織についても、グローバルで業務を遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

・企業倫理の確立、コンプライアンス徹底のため、弁護士による「法律相談」を随時開催し、一層の浸透をはかっております。また、企業情報開示についてもインターネットホームページを通じてタイムリーな開示に取り組んでおります。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役杉本宏史氏は神鋼商事株式会社の相談役であり、同社は当社の取引先であります。社外監査役については、該当事項はありません。

6. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問ならびに子会社幹部等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しております。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 全般の状況

当期の国内経済は、原油価格や原材料価格の高騰等の影響が懸念されますものの、企業収益の改善、民間設備投資の増大等により拡大基調で推移しました。一方、海外におきましては、米国経済は個人消費や設備投資が堅調に推移しました。アジア経済につきましても、中国を中心として消費や輸出の増加により拡大基調で推移しました。欧州経済は、原油高、ユーロ高等により成長の鈍化が見られました。

自動車業界は、国内販売は堅調に推移いたしました。輸出については、アジアおよび北米向け輸出が現地生産の進展により減少しましたが、欧州向け輸出が増加したことにより増加し、自動車の生産台数は前年同期に比べて増加となりました。

このような環境の中、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向製品全般について売上げが前年に比べて増加いたしました。特に樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前年に比べて大幅に増加しました。車輻配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、車輻の軽量化(アルミ製インテークマニホールド)および環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、輸出向け自動車生産台数の好調を受け、前期と比べて12.3%増加し454億36百万円となりました。営業利益については、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより1.5%増加し、29億50百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、前期と比べて10.0%増加し32億3百万円となり、業績は好転してきましたが32百万円の営業損失となりました。

(その他)

売上高は、中国、アセアンの好調により前期と比べて24.4%増加し59億43百万円となりました。営業利益については、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより48.3%増加し、6億95百万円となりました。

2. キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物は営業活動により33億36百万円増加、投資活動により25億61百万円減少、財務活動により6億52百万円減少などの結果、当期末は66億94百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が33億81百万円(前期比3億51百万円増)、減価償却費が25億27百万円(前期比32百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億1百万円(前期比13億75百万円増)、仕入債務の増加による資金増が4億85百万円(前期比40百万円減)、法人税等の支払が15億8百万円(前期比53百万円減)等により、33億36百万円(前期比1億96百万円減)となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が28億51百万円(前期比30百万円増)、投資有価証券の取得による支出が4億18百万円(前期比1億98百万円増)、投資有価証券の売却による収入が6億30百万円(前期比2億65百万円増)等により、25億61百万円(前期比99百万円増)となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金の減少による支出が1億72百万円(前期比2億95百万円減)、長期借入金の減少による支出が29百万円(前期比4億54百万円減)、配当金の支払額が4億41百万円(前期比88百万円増)等により、6億52百万円(前期比6億59百万円減)となりました。

<キャッシュフロー指標>

	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
株 主 資 本 比 率	57.9%	58.3%
時価ベースの株主資本比率	55.7%	47.1%
債 務 償 還 年 数	0.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	23.5

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産
債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュフロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気の回復基調が持続することが見込まれます。また、海外では、原油高や為替動向等の不透明な要因を抱えており当社グループを取り巻く環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、当社グループは新技術への挑戦を経営基盤におき、グローバルCSの確立を目指し、国内においては、主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品およびバッテリー事業を主とした事業につきましても重点的展開を行います。また、今後更に加速させる米州、アジア、中国、欧州でのグローバル事業展開を迅速に推進する体制の構築、ファクトリー改革、地球温暖化防止を目指した省エネルギー対策、生産性を重視した更に働きやすい環境整備等についても、長期的視野に立って取り組んでまいります。海外におきましては、北米拠点の充実強化に取り組むとともに、アジア地区につきましては、中国における事業の展開ならびに収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化を図り、相互供給・相互補完を含めた生産性向上・原価低減活動を展開し、三桜グループとして一層の業績向上を目指してまいります。

平成 18 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	54,900 百万円	(対前期比	0.6% 増加)
経常利益	3,800 百万円	(対前期比	5.6% 増加)
当期純利益	2,200 百万円	(対前期比	11.6% 増加)

2. 単独業績見通し

売上高	48,400 百万円	(対前期比	0.6% 増加)
経常利益	2,850 百万円	(対前期比	0.2% 減少)
当期純利益	1,750 百万円	(対前期比	3.9% 増加)

4. 事業等のリスク

(1) 経済的状況

当社グループは日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成 16 年 3 月期で 25.3%、平成 17 年 3 月期で 27.5% を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは日本の会計基準に従い退職給付債務を処理しております。数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等は、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度末 (平成17.3.31)		前連結会計年度末 (平成16.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	23,328	46.5	20,493	43.4	2,834
現 金 及 び 預 金	6,834		6,728		106
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,033		9,862		2,170
た な 卸 資 産	3,395		3,000		394
前 渡 金	27		26		1
繰 延 税 金 資 産	326		308		18
そ の 他 の 流 動 資 産	713		568		145
固 定 資 産	26,882	53.5	26,738	56.6	144
有 形 固 定 資 産	17,570	35.0	17,489	37.0	82
建 物 及 び 構 築 物	9,370		9,341		30
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28,404		28,058		346
工 具 器 具 備 品	4,061		3,825		237
土 地	3,144		3,149		4
建 設 仮 勘 定	1,107		962		146
減 価 償 却 累 計 額	28,516		27,844		672
無 形 固 定 資 産	45	0.1	73	0.2	28
連 結 調 整 勘 定	31		42		11
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13		31		18
投 資 そ の 他 の 資 産	9,267	18.5	9,176	19.4	91
投 資 有 価 証 券	7,362		7,538		176
繰 延 税 金 資 産	1,449		1,178		271
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	456		459		4
繰 延 資 産	1	0.0	3	0.0	2
資 産 合 計	50,210	100.0	47,233	100.0	2,977

連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度末 (平成17.3.31)		前連結会計年度末 (平成16.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	13,153	26.2	12,110	25.6	1,043
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,545		8,168		377
短 期 借 入 金	1,123		1,308		185
未 払 金	1,282		742		541
未 払 法 人 税 等	816		696		120
未 払 消 費 税 等	136		147		10
賞 与 引 当 金	556		549		7
そ の 他 の 流 動 負 債	695		502		193
固 定 負 債	7,159	14.3	6,838	14.5	321
長 期 借 入 金	878		903		25
退 職 給 付 引 当 金	6,025		5,701		324
役 員 退 職 引 当 金	256		234		23
負 債 合 計	20,313	40.5	18,948	40.1	1,365
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	839	1.7	734	1.6	105
(資本の部)					
資 本 金	3,041		3,041		-
資 本 剰 余 金	2,543		2,530		13
利 益 剰 余 金	22,777		21,303		1,475
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,307		2,199		108
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,301		1,186		115
自 己 株 式	308		335		27
資 本 合 計	29,059	57.9	27,552	58.3	1,507
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	50,210	100.0	47,233	100.0	2,977

(注)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)	(増減額)
1. 発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	0 株
2. 自己株式の数(普通株式)	832,124 株	913,101 株	80,977 株
3. 保証債務	970 百万円	957 百万円	14 百万円

連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		増減額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	54,582	100.0	48,150	100.0	6,432
売 上 原 価	45,912	84.1	40,329	83.8	5,583
売 上 総 利 益	8,670	15.9	7,821	16.2	849
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,056	9.3	4,639	9.6	417
営 業 利 益	3,613	6.6	3,182	6.6	432
営 業 外 収 益	203	0.4	304	0.6	101
受 取 利 息	5		9		4
受 取 配 当 金	67		63		5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9		102		93
そ の 他 の 営 業 外 収 益	122		130		8
営 業 外 費 用	218	0.4	603	1.3	385
支 払 利 息	136		150		15
為 替 差 損	61		436		376
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		16		5
経 常 利 益	3,599	6.6	2,883	6.0	716
特 別 利 益	398	0.7	386	0.8	11
固 定 資 産 売 却 益	2		139		137
投 資 有 価 証 券 売 却 益	395		247		149
特 別 損 失	615	1.1	239	0.5	377
固 定 資 産 売 却 損	3		1		1
固 定 資 産 除 却 損	125		186		61
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469		-		469
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		48		48
そ の 他 の 特 別 損 失	19		3		15
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,381	6.2	3,030	6.3	351
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,596	2.9	1,570	3.3	25
法 人 税 等 調 整 額	365	0.7	231	0.5	133
少 数 株 主 利 益	178	0.3	88	0.2	90
当 期 純 利 益	1,972	3.6	1,603	3.3	369

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,530	2,530	-
資本剰余金増加高	13	-	13
自己株式処分差益	13	-	13
資本剰余金期末残高	2,543	2,530	13
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,303	20,151	1,152
利益剰余金増加高	1,972	1,603	369
当期純利益	1,972	1,603	369
利益剰余金減少高	497	452	46
配当金	441	353	88
役員賞与	56	56	0
連結子会社増加に基づく減少高	-	42	42
利益剰余金期末残高	22,777	21,303	1,475

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,381	3,030	351
減価償却費	2,527	2,495	32
連結調整勘定償却額	11	7	3
持分法による投資利益	9	102	93
有形固定資産売却益	2	139	137
投資有価証券売却益	395	247	149
有形固定資産除却損	125	186	61
投資有価証券評価損	469	-	469
退職給付引当金の増加額	324	369	46
受取利息及び受取配当	72	72	0
支払利息	136	150	15
売上債権の増減額	2,183	699	1,484
たな卸資産の増減額	418	527	109
仕入債務の増減額	485	526	40
その他	483	83	401
小計	4,861	5,061	199
利息及び配当金の受取額	110	178	68
利息の支払額	128	146	18
法人税等の支払額	1,508	1,561	53
営業活動によるキャッシュフロー	3,336	3,532	196
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	2,851	2,820	30
有形固定資産の売却による収入	69	209	140
投資有価証券の取得による支出	418	220	198
投資有価証券の売却等による収入	630	365	265
その他	8	4	4
投資活動によるキャッシュフロー	2,561	2,462	99
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	172	467	295
長期借入による収入	95	-	95
長期借入金の返済による支出	124	483	359
親会社による配当金の支払額	441	353	88
自己株式の取得及び売却	40	7	46
その他	50	2	48
財務活動によるキャッシュフロー	652	1,312	659
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	56	39
現金及び現金同等物の増減額	106	297	403
現金及び現金同等物の期首残高	6,588	6,672	84
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	213	213
現金及び現金同等物の期末残高	6,694	6,588	106

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,834	6,728	106
預入期間が3か月を超える定期預金	141	141	0
現金及び現金同等物の期末残高	6,694	6,588	106

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	17社(フルトンプロダクツ工業(株)他16社) なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。
非連結子会社数	4社(サンオーエムティ-シーインコーポレーテッド他3社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	
関連会社	3社(ハイセンインコーポレ-テッド他2社)

なお、適用外の非連結子会社4社(サンオーエムティ-シーインコーポレーテッド他3社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオーマニュファクチャリングコーポレーション他9社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
其他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及び連結調整勘定を適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っていません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュフローにおける資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

1. 外形標準課税

当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,436	3,203	5,943	54,582	-	54,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,553	115	444	12,112	12,112	-
計	56,989	3,318	6,388	66,694	12,112	54,582
営業費用	54,039	3,349	5,692	63,081	12,112	50,969
営業利益	2,950	32	695	3,613	-	3,613
資 産	42,099	2,587	4,707	49,393	818	50,210

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,461	2,911	4,777	48,150	-	48,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,174	114	227	11,515	11,515	-
計	51,635	3,026	5,004	59,665	11,515	48,150
営業費用	48,728	3,220	4,535	56,483	11,515	44,968
営業利益	2,907	194	469	3,182	-	3,182
資 産	39,061	3,409	4,102	46,571	662	47,233

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,428百万円、前連結会計年度2,366百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	6,597	8,393	14,990
連結売上高	-	-	54,582
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	12.1	15.4	27.5

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	5,872	6,302	12,174
連結売上高	-	-	48,150
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	12.2	13.1	25.3

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	128	123
工具器具備品	566	645
無形固定資産	47	40
計	741	808
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	39	23
工具器具備品	425	424
無形固定資産	30	23
計	494	470
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	89	100
工具器具備品	141	221
無形固定資産	17	17
計	247	338

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
1年内	88	134
1年超	168	215
計	256	349

(注) 算定は、当連結会計年度、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
支払リース料	144	158
減価償却費相当額	137	149
支払利息相当額	8	9

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

関連当事者との取引

子会社等

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ハイセン インコー ポレ-テ ッド	アメリカ オハイオ州 フィンレイ	千ドル 3,000	自動車 部品の 製造販売	(所有) 直接50%	兼任3人	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	百万円 2,625	売掛金	百万円 1,111
								保証債務	百万円 967	-	-

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ハイセン インコー ポレ-テ ッド	アメリカ オハイオ州 フィンレイ	千ドル 3,000	自動車 部品の 製造販売	(所有) 直接50%	兼任3人	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	百万円 2,162	売掛金	百万円 573
								保証債務	百万円 951	-	-

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	当連結会計年度末 (平成 17.3.31)	前連結会計年度末 (平成 16.3.31)
退職給付引当金	2,400	2,234
賞与引当金	225	221
繰越欠損金	141	197
役員退職引当金	104	95
未払事業税	61	62
未実現たな卸資産売却益	39	25
未実現固定資産売却益	84	97
投資有価証券評価損	190	-
その他	124	83
繰延税金資産合計	3,368	3,014
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	10	17
その他有価証券評価差額金	1,565	1,492
繰延税金負債合計	1,593	1,527
繰延税金資産の純額	1,775	1,487

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,236	5,153	3,917

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
630	395

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126

(前連結会計年度) (平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,457	5,192	3,735

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
365	247

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	606

デリバティブ取引関係

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (平成 17.3.31 現在)	前連結会計年度 (平成 16.3.31 現在)
(1)退職給付債務	14,622	14,144
(2)年金資産	6,820	6,670
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,802	7,474
(4)未認識数理計算上の差異	2,012	2,041
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	235	269
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	6,025	5,701

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
(1)勤務費用	457	451
(2)利息費用	419	409
(3)期待運用収益	200	173
(4)数理計算上の差異の費用処理額	265	329
(5)過去勤務債務の費用処理額	34	34
(6)退職給付費用	907	981

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
(1)割引率	3.00%	3.00%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)		前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	52,336		46,586	
電器部品事業	1,070		1,146	
設備その他事業	1,376		824	
合 計	54,783		48,556	

- (注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)		前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	52,508	12,310	48,063	11,965
電器部品事業	1,072	97	1,133	98
設備その他事業	1,428	241	831	159
合 計	55,008	12,649	50,028	12,223

3. 販売実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)		前連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	52,163		46,194	
電器部品事業	1,073		1,150	
設備その他事業	1,346		807	
合 計	54,582		48,150	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。